

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

17440

都市計画決定事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	1	集約型のまちづくり
取組方針	1	適正な土地利用の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	都市計画課	森 隆紀 435-1228
事業実施の根拠法令	都市計画法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	都市計画を定めて土地利用の適正な制限を行い、秩序ある市街化を確立する		都市計画を定めて土地利用の適正な制限を行い、都市計画の決定・変更に係る法に定められた事業				
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
		区域区分、地域地区等に関する事務、都市計画マスタープランに基づく進行管理事務、都市計画審議会に関する事務	区域区分、地域地区等に関する事務、都市計画マスタープランに基づく進行管理事務、都市計画審議会に関する事務	区域区分、地域地区等に関する事務、都市計画マスタープランに基づく進行管理事務、都市計画審議会に関する事務、地区計画に関する事務	区域区分、地域地区等に関する事務、都市計画マスタープランに基づく進行管理事務、都市計画審議会に関する事務、地区計画に関する事務	区域区分、地域地区等に関する事務、都市計画マスタープランに基づく進行管理事務、都市計画審議会に関する事務、地区計画に関する事務	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,185	2,002	451	186	418	307	578	0	578	0
伸び率(%)	△68.8%	△85.6%	△92.7%	△90.7%	△7.3%	65.1%	38.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	21,100	21,255	21,331	21,331	22,707	0	22,707	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	21,100	21,255	21,331	21,331	22,707	0	22,707	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	6,185	2,002	451	186	418	307	578	0	578	0
所要人数(人)	正規職員	2.72	2.74	2.74	2.74	2.89	0.00	2.89	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	附属機関委員報酬 281千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
都市計画審議会の開催回数		回	目標値					
			実績値	2	2	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
都市計画変更の実施件数		件	目標値					
			実績値	4	2	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	適正な土地利用を図るため、都市計画の決定・変更に係る法に定められた事業であり現状のままで継続する。
見直し・改善内容	都市計画審議会の運営にあたり、庁内合意や県との調整などを円滑に進められるように取り組んでいく。